

地域経済分析システム（RESAS）を活用した政策立案ワークショップ 産業構造からみる市民所得向上戦略 ～うるまのまる～

令和5年8月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

内閣府沖縄総合事務局

沖縄県うるま市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

うるま市の経済・産業の課題として、低い一人当たり市民所得が挙げられており、市民所得向上に向けて取り組んでいます。令和4年3月には「第2次うるま市産業振興計画」を策定し、産業振興施策の方向性を整理しました。今回のRESASを活用した政策立案ワークショップでは、市民所得向上の観点から優先的に取り組む施策について検討していききました。

1. ワークショップ全体の概要

- テーマ：うるま市の市民所得向上
- 日時：令和5年8月17日（木）（うるま市役所・ハイブリッド開催）

1. 開会挨拶（14：00～14：05）うるま市長 中村 正人 氏
2. うるま市によるRESAS等のデータ分析結果（14：10～14：30）
うるま市企画政策課 盛根 淳二 氏
うるま市観光イベント課 石川 英志 氏
うるま市産業政策課 荒海 洋平 氏
3. 有識者によるデータ分析と促進分野案（14：30～14：50）
株式会社富士通総研 山尾 一人 氏
4. 意見交換（15：00～15：55）
 - ・ 産業支援の方向性、今後の施策検討のための論点等について議論
 - ・ 質疑応答
 - ・ 総括（各代表からの所感）
5. 閉会（15：55～16：00）
うるま市副市長 佐久川 篤 氏

- 参加者：
 - ・ うるま市
 - ・ 株式会社富士通総研 山尾一人 氏
 - ・ 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 ビッグデータチーム
 - ・ 内閣府地方創生推進事務局 特区総括班
 - ・ 経済産業省地域経済産業調査室
 - ・ 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課

2. 当日の発表および質疑応答の概要

(1) うるま市による分析（詳細は発表資料参照）

(ア) 所得向上の構造整理

地域の稼ぐ力（労働生産性等）の向上、地域外からの所得流入の拡大、流出の縮小によるマクロな考え方と、企業の売上増加、経費削減によるミクロな考え方がある。地域住民の所得向上の指標として、一般的に知られている市町村民所得による比較分析ではなく、今回は労働生産性の向上を目指すことが望ましいという観点で労働生産性の比較分析で考える。

(イ) うるま市の概要

戦後直後は、政治・経済・教育文化の中心地として発展し、人口は現在約 12 万人、増加傾向にある。観光地としては、離島もあり、沖縄の文化・伝統・風景を感じるエリアが人気である。

(ウ) うるま市の人口構成

2035 年頃までは、総人口は増加傾向にある。老年人口は 2010 年から年少人口を上回っている。また、昼夜間人口比率は増加傾向である。これまでの企業誘致の成果が要因の 1 つとして考えられる。

(エ) うるま市の産業

- 企業数・事業所数の割合が多い「宿泊業・飲食サービス業」が、売上高および付加価値額で見ると割合が少ない（弱み）。一方、医療・福祉、建設業については、従業者数と売上高および付加価値ともに高い（強み）。
- 従業者規模別事業所数は、従業員 20 人未満の事業所構成比が 89.4%。従業員構成比は 40.4%。
- 産業別総生産額の産業別ランキング（県内比）では、水産業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が 2 位、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業が 3 位の業種として上がっている。

(オ) これまでのデータからの仮説

「産業構成が所得向上に繋がらない要因になっている」という仮説を立て、検証を行った。
検証の結果、下記 3 つのことが分かった。

- 給与所得は産業別で差があり賃金上昇幅にも差がある
- 事業所規模が大きいほど平均給与が高い
- 労働生産性も企業規模が大きいほど高くなるが、産業によっては差が小さいものもある
→労働集約型産業の労働生産性が低い印象

(カ) 経済循環構造の把握

- 地域経済循環率は 75.0%となっており、分配・支出面での流出が多く、労働生産性に結びついていないこと、財政移転は多いものの経常収支でマイナスとなっていることが分かる。
- うるま市の労働生産性は全国・県内と比較しても低い結果となっている。第 1 次産業は全国と同等（強い）。第 3 次産業は全国と乖離があるものの、県比では近い。第 2 次産業は低く差が大きい（弱い）。
- 労働生産性を全国と比較すると、「食料品」の付加価値構成比は全国を上回るものの労働生産性は低く、「電気業・情報通信業」は付加価値構成比及び労働生産性のそれぞれで全国より高い。

(キ) 類似団体比較（沖縄県浦添市）

抽出した理由としては、県内類似団体の中でも労働生産性が高い浦添市と比較することで、労働生産性が異なる要因を把握できるため。浦添市との比較では、製造業・卸売業・小売業、サービス業の差が大きく、中でも製造業については、労働生産性に5.2 倍の差があった。

(ク) 分析のまとめ

今回の分析は「所得向上」の観点から「地域経済循環構造」と「労働生産性」に着目した。その結果、稼ぐ力（労働生産性）と地域経済循環率が低いことが分かった。一方、市町村内総生産額では高い産業が多いことから、労働生産性の向上が所得向上に繋がる可能性が高く、ポテンシャルが高い。

(ケ) 政策立案・今後の取組

- 所得向上戦略の 3 本柱として、①付加価値の高い産業の強化、②生産性の低い産業の改善、③稼ぐ産業の支援、の施策がある。
- 市の産業の弱みである、飲食・サービス業の労働生産性を向上させるため、地域経済循環における「生産・販売」及び「支出」をより意識した施策の展開を行い、地域内での分配（市民所得の向上・事業者の収益の向上）に結びつける。地域で作り、地域で使い、

地域に分配する美しい好循環（感動産業）への転換を図る。

（２） 有識者によるデータ分析（詳細は発表資料参照）

<市民所得向上>

- うるま市における一人あたり市町村所得は、令和元年度で 1, 874（千円）。沖縄県の平均よりも23.6%低く、県内 41 市町村で 40 位。
- 基礎自治体（うるま市）として取り組める市民所得向上に向けた施策の中で、今回のワークショップでは「企業所得向上」や「市民雇用者報酬の向上」に向けた企業視点からの課題について整理を行う。
- うるま市の労働生産性は全国平均よりも低い。また、財政移転による流入が多く、分配は生産・販売よりも高いものの、住民所得は全国平均に比べて圧倒的に低い。
- 労働生産性については、業種により異なってくる。また、企業規模に応じても異なってくることから、労働生産性の向上が市民所得向上にどの程度寄与し得るかについて、全国のデータも参考にしながら考える必要がある。

<産業構造について>

- 稼ぎ頭の産業は、1 位：建設業、2 位：電気業、3 位：保健衛生・社会事業である。
- 医療・福祉、建設業、製造業及び卸売業・小売業の付加価値構成比が高い。
- 労働生産性について、付加価値額の大半を占める第3次産業、全産業では全国よりは低いものの沖縄県平均と比較すると大きな差異はない。一方で、沖縄県平均に比べて付加価値額の高い第2次産業では全国・沖縄県平均より低い。
- 労働生産性がなかなか上がらない産業もあるため、全国版のデータを組み合わせて比較すると効果的である。

<注力すべき産業>

- 製造業（食料品）は、県内でも付加価値の割合が高いなか、食料品製造業は核となる産業であるものの、労働生産性が低く、域外からお金を稼ぐ産業になっていない。
- 情報通信産業は全国よりも労働生産性が高いことから、その強みを活かすことで、市内の労働生産性の底上げが期待できる。
- 専門・科学技術、業務支援サービス業について、近隣の大学院との連携によるポテンシャルを有しており、専門・科学技術、業務支援サービス業は地域の核となる産業ではあるものの、労働生産性が低い。
- 具体的な施策の検討に当たっては、行政だけでできる部分は限られているため、金融機関や商工会など企業へのダイレクトに声を聞いているようなところから情報収集・連携を行うことが重要である。

<最後に>

- 消費が域外に出ていないというのは強み。地域の外から買い物に来る人がいるなら、もっと伸ばすことができる。
- 従業者数を見たときに、サービス業が多いことが特徴であるため、そこに注力していくことも可能である（付加価値が大きい産業だけピックアップするのでは無く、分配を踏まえた上で、どこに注力するか考えることも重要である。）。
- 生産年齢人口が低いわけではない一方で、労働力が低くなっているのがうるま市の特徴であるため、人材が不足していることだけが問題ではないと考えられる。人材と企業のマッチングなどに注力していくのも有効な手段ではないか。

（３）意見交換

<企業誘致について>

- うるま市の産業振興計画で、誘致企業のターゲットを製造業、バイオ産業、医療産業に絞っているが、今回（ワークショップ）を踏まえ、その方向性は合っているのか。
⇒域内で研究開発した成果（製品・サービス）が市場に流れ、それが域外から売れる産業になるという建て付けはいい。しかし、シーズが市場のニーズと合わないと購入して貰えないので、それが今後の課題になってくるのではないか。特に、バイオ産業は沖縄県だけの産業・市場ではなくなってきているので、大学院などと連携しながら研究開発を進めニーズを発掘していくことが大事になってくるのではないか。域内で産業が作るのがゴールであるが、バイオ関係の市場だと市場となる地域外のニーズを発掘していく取り組みが必要だと感じている。
- うるま市は企業誘致に力を入れて取り組んできたが、なかなか企業所得が上がっていない状況である。それは本社機能を有する企業を誘致できていないことが要因として大きいのか。また、本社機能と営業所機能では違いが大きいのか。
⇒本社機能がないのは影響が大きい。ただし、（2018 年のデータでは）そこまで本社の方に流出している形ではない。所得向上の論点では、営業所でも雇用者所得が上がっていく企業を誘致することがポイントである。特に重要であるのは域内に波及していくようなクラスターが組めるような産業（事業所でも良い）を中心に誘致することである。

<食料品製造業等について>

- うるま市における食料品製造業の主要な産品で大きな割合を占めているものはあるか。もしくは分散しているのか。
⇒分散している。生産面ではもずくが大きな割合であるものの、域内で加工する仕組みが未整備のため、原材料として域外に消費されていることから、域内で加工して販売するところまで至っていない。

- それは販路が見つかっていない状況ということか。
⇒お菓子など生産加工工場は少しずつできてきているが、沖縄のお土産を象徴するような爆発的なもの、付加価値が高いものを生産できていない。生ものは日持ちの問題もありマーケットが絞られてしまう。一方で、商工会などから情報を得て特定の市場（漁協・個々の小売店の販売）を開拓するなどが必要である。

<うるま市所得向上 3 本柱について>

- 3 本柱については施策が多く難しい印象があるため、優先順位をつけて段階的に行っていく必要がある。生産性の低い産業の改善の取り組みについて、具体的な考えはあるのか。
⇒情報通信産業（強み）を集積させるような、産業構成を変えていくのは時間がかかるので、中・長期的取り組みと位置づけ、今後まず取り組みたいのは飲食店などの弱みを強化し伸ばせたらいい。その中で、生産性の低い産業で産業振興計画に関連するものを（ワークショップにおいて）まとめ、それらを地域経済循環の軸を意識して最後のスライドでまとめた。一つの機会として、中城湾港新港地区という工業団地で無人ホテルを運用する企業と連携するなど、DX 化の推進による生産性の向上を目指したい。
- DX 化の推進について、行政サービスの DX 化は推進しているが、企業の DX 推進に関して行政にどのような役割が考えられるか。
⇒企業向けに研究開発支援事業や経営多角化支援事業などで DX 化の推進、生産性の向上に資するようなシステムの導入などを支援する施策はある。また、今回のデータ分析を踏まえ、今後はよりそれに特化した施策が必要である。
- DX 化により労働生産性の向上や就労機会創出にも繋がる。また、低賃金のまま雇われるのではなく、賃金を上げるための取り組みを企業側に働きかけるのか、資格取得支援や人材育成なども合わせてする必要もある。完全失業率の高い地域でもあり、これまでコールセンターなど働く場の提供があるが給与所得の向上に結びつかない現状がある。
⇒DX は改革であり新しい事業を作ること、事業を成長させることなので、商工会などと連携して戦略的に DX を仕掛けていく必要もある。DX に関連する国の補助金も活用し、成長できる企業を考えることも重要である。

<異業種間の産業クラスターについて>

- スモールスタートでいいので、頑張っている人が繋がる、儲かるような枠組みを作ることが重要である。また、行政が特定の企業同士を繋げるのは難しいので、それを担える人や仕組み作りをする必要がある。今年度から中城湾港新興地区にサテライトオフィスを開設し直接企業の声を聴く取り組みを始めている。コロナ禍を経てどのような状況変化があるのかについて、現場で働いている人の声を聴き、情報収集を行い、次の展開に繋げたい。

<域外への PR・今後の展望等>

- 恩納村がサンゴの村宣言をした際に、企業からの寄付や共創案件があったと聞いたので、市の PR と合わせてそれに基づく企業からの寄付やふるさと納税などを増やしていきたい。
- データ分析の結果注力すべき産業や、実際に現場へ足を運ぶ中で分析結果との相違、データ分析からの新たな発見などがあれば伺いたい。
⇒情報通信産業は集積しているので、何かしらの強みがあるという仮説があった。分析結果から仮説が合っていたことが検証できたので良かった。宿泊・飲食サービス業については、従業者数が多いという気付きと、稼ぐ力の弱さを知り、そこから市民所得が低い要因のひとつだと気付きを得られた。食料品製造業について、労働生産性に関しては高いと思っていたが、もう少し改善できるのではないかと感じた。
- もずくの加工については、外からも沖縄でも加工工場が必要ではないかという声は上がっている。特に、うるま市はもずくの生産量も多いので、加工工場を作ることができれば強みになるのではないかな。
- バイオ産業の集積については、本当に成功しているのか疑問に思うところもある。バイオ産業はいわゆるインキュベーション施設に入った企業が、そこから成長して出ていって大きくなるのが目指していくところではあるが、そのような企業がどのくらいあったか。
- 隣の恩納村にある OIST でも研究開発、シーズはあるが、実際に市場に乗って出たものはないが、ただ可能性はあると感じている。
- 外貨を稼ぐ部分について、うるま市にはショッピングモールや用地もあるのでこれから企業誘致を進めいくことで、発展の可能性はまだまだあると感じている。
- もずくの加工工場については勝連漁協で今年度事業着手して工場を建設する予定で計画が動いている。これも長年計画はあったが、補助金を活用しながらようやく進むことになり、域内で加工して出していく体制を今後作っていくことは、強みになることを期待している。
- 食品製造業は沖縄県製造業の中でも 4 割を占めているため、食品製造業が製造業全体での付加価値の平均を大きく引き下げているため、製造業全体が上がらないという認識はある。

(4) 講評とこれからの方向性について

(株式会社富士通総研 山尾氏)

- 産業振興計画が立派である印象を最初に受け、問題意識も繋がっているものと理解をした。抱えている問題意識を産業化に繋げる際、取り組みの優先順位をつけること、施策と対象のターゲットを整理することが必要である。ターゲットを把握するためにも今回のような

マクロ的な視点のみならず、地域の中にあるデータを新たに取得して施策に繋げていく必要がある。

- 「感動産業特区」はとても大事であり、シビックプライドが問われている地域で、同じ方向性を見ようという意味でキーワードを提示する取り組みはとても良い。産業支援に限らず、様々な政策がこのキーワードで繋がっていくことを期待している。

（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局ビッグデータチーム）

- とても丁寧に分析をされている印象を受けた。注力する分野が明確になった上で、より新しいデータ（現場の声）でアップデートしていくことでそれぞれの施策分野で具体化が進むと感じたので、引き続き注力いただきたい。
- どのように産業振興のターゲット設定をするかという議論は、どういう地域を目指したいかということに関わる。その意味でも、本日の議論は大事なポイントだと感じた。

（内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課）

- うるま市の分析は、非常にきめ細かく分析されていると感心した。今回だけで終わらず定期的に（例えば 3 年度おきとか）分析を続けて、経年比較できる資料として蓄積していくと良いと思う。
- うるま市の域内循環という話題があったが、当局中小企業課で域内循環を高める取り組み（果報庭）が進められている。例えば、ホテルで提供している食材の 8 割を県外から仕入れているケースがあった場合に、県外仕入れ食材を県内仕入れに切替えて域内（県内）循環を高めようというプロジェクトなどである。ただし、全ての食材を地域で賄うのは（コストも考慮すると）厳しい部分があるため、どのような食材なら代替できるかを考えていけば、域内循環が高められると思う。食材の事例について、域内循環を進める参考になればと思う。

以上